

平成30年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	4 やさしさあふれる健康と福祉づくり	
施策	9 社会保障制度	施策コード
施策内容	1 国民年金	P4091
	2 国民健康保険	P4092
	3 後期高齢者医療	P4093
	4 介護保険	P4094
	5 低所得者福祉	P4095
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P4099

【施策の基本目標】

少子・高齢化が進む中、国民生活の基盤である社会保障制度の安定化を図るため、制度の周知や収納率の向上、給付費の削減に向けて取り組むとともに、低所得者世帯の自立を支援します。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H30年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	16,442
	県支出	15,035
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	86,871
合計(千円)		118,348

※本施策の推進にかかった評価対象の事務事業費合計額を表示していません。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

市民福祉部長	施策の進捗状況・評価	国保特別会計の累積赤字については、着実に解消できる見通しとなってきた。また、介護保険の普通徴収による収納率も目標を達成するなど、成果指標いずれの項目もおおむね進捗しているものとなっている。
	今後の施策展開	社会保障制度のあり方は、少子高齢化に伴い、制度が大きく変革していつている。そうした国の制度に対応しつつ、現在行っている事業を確実に推進していく。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
副市長意見		

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	最終目標(R02)
62	特定健診の受診率	国保年金課	国保係	36.2%	36.3%	35.5%	36.0%	37.3%			60.0%
63-①	特定健診受診の啓発	国保年金課	国保係	年4回	年4回	年4回	年5回	年5回			年2回以上
63-②	点検効果率	国保年金課	国保係	0.3%	0.36%	0.36%	0.33%	0.32%			1%
64	国保特別会計の決算状況	国保年金課	国保係	▲8.3億円	▲7.1億円	▲5.3億円	▲2.4億円	▲0.97億円			赤字の解消
65	介護保険の普通徴収による収納率	介護保険課	介護保険係	87.9%	86.7%	88.9%	87.8%	90.7%			89%

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
J004186	P4095	A	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施及び居住確保給付金の支給、その他の支援を行うことにより、生活困窮者の自立を図り、もって国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与するもの。	市民福祉部	福祉課	生活福祉係	改善・効率化	利用者の拡大を図るため、他自治体の取り組みを参考事例とするなど、アイデアや工夫が必要だと感じる。引き続きの改善策を講じていくこと。	部長
成果指標	① 新規相談者数	人	108	② 支援プログラム作成者数	人	29				
J004166	P4092	S1	「国民健康保険事業特別会計」適正化事業	国民健康保険事業特別会計に対し、累積赤字の解消を目的とした、一般会計からの繰り出しを行う。	市民福祉部	国保年金課	国保係	改善・効率化	累積赤字の解消を進めながら、本市の適正な保険税率の検討を行うこと。	市長
成果指標	① -	-	-	② -	-	-				
J000573	P4092	A	国民健康保険運営協議会事務	市(長)の諮問機関として、国民健康保険事業に関する重要事項の審議	市民福祉部	国保年金課	国保係	現状維持	協議会での議論が深まるよう、平成30年度からの新国	部長
成果指標	① 運営協議会への諮問に対する答申の回数	回	1	②						
J000576	P4092	A	保健事業(特定健診等を含む)事務【第5次計画指標管理】	保健事業:特定健診・特定保健指導 平成20年度より40歳から74歳までの国保被保険者に対して特定健診・特定保健指導が義務付けられ、それに関する事務処理(国保連合会のデータのやり取り、広報啓発活動等)を行う。特定健診・特定保健指導の実務は健康課で行っている。 平成24年度は第2期小郡市特定健康診査等実施計画(5カ年)の作成を行った。 平成27年度はデータヘルス計画(2カ年)の作成を行った。 平成29年度は第2期データヘルス計画(6カ年)・第3期特定健康診査等実施計画(6カ年)を策定した。	市民福祉部	国保年金課	国保係	改善・効率化	30年度本格実施された保険者努力支援制度の活用を図るため、関係部署との連携に努めること。	部長
成果指標	① 特定健診の受診率【第5次計画指標】	%	37	②						
J004459	P4092	A	保険者努力支援制度	保険者(市町村・都道府県)における医療費適正化や保健事業等に対する取組を評価し、基準を達成した保険者に対して補助金を交付する制度である。 平成30年度の国保制度の改正により新設された制度で、インセンティブのある仕組みを導入することで、保険者機能の強化を図り、国保の財政基盤を強化する狙いがある。	市民福祉部	国保年金課	国保係	拡大	30年度から本格実施され、その取組を評価する指標も毎年見直され、その内容も実施実績から効果内容が問われてくることになる。このため、実施可能なものについては早期実施を、未実施となるものについては実施に向けての対応を行っていくこと。	課長
成果指標	① 達成率	%	60	②						

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容				
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
J000556	P4093	A	後期高齢者医療保険料収納業務	後期高齢者医療保険料を徴収し、徴収した保険料等を広域連合へ負担金として支払う。被保険者に対し、督促、滞納整理、納付(分納)相談、免除申請受付、又は過誤納金の還付等を行う。	市民福祉部	国保年金課	医療・年金係		現状維持	滞納者に対しては、早い時期での納付勧奨を行い、丁寧な納付相談等の対応を行うこと。	部長	
					成果指標	指標名		単位				H30実績
						①	現年度保険料収納率	%				99
②	過年度保険料収納率	%	40									
J000614	P4094	A	適正化事業に関する事務	介護給付に関し、ケアプランの見直し・給付データ等の突合・事業者への実地指導等を実施し、介護サービスの質の向上と適正な介護給付費の執行を目的とする。	市民福祉部	介護保険課	介護保険係		現状維持	事業所も適正化についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。今後も、集団指導等を実施する中で、事業所に適正な事務処理の一層の周知を図ること。	課長	
					成果指標	指標名		単位				H30実績
						①	改善指導件数(給付通知や住宅改修等の直接利用者に問いかけるもの)	件				8
②	改善等指導対象件数(ケアプラン・医療データ突合・縦覧点検)	件	865									